



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年8月5日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕 TEL 06-7222-3101
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	9,028	8.7	△1,473	—	921	—	617	—
3年3月期第1四半期	8,306	△23.8	△2,569	—	△2,495	—	△2,436	—

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 636百万円 (—%) 3年3月期第1四半期 △2,425百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	16.96	16.78
3年3月期第1四半期	△70.31	—

(注) 1 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和3年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	31,732	11,214	34.6
3年3月期	31,002	9,990	31.5

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 10,986百万円 3年3月期 9,778百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	51,000	16.7	△1,100	—	△1,200	—	△1,700	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年3月期1Q	36,991,884株	3年3月期	36,158,884株
4年3月期1Q	119,343株	3年3月期	119,343株
4年3月期1Q	36,420,741株	3年3月期1Q	34,650,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和3年3月期第1四半期			令和4年3月期第1四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	8,306	△2,601	△23.8%	9,028	721	8.7%
営業利益	△2,569	△2,602	—	△1,473	1,096	—
経常利益	△2,495	△2,638	—	921	3,416	—
親会社株主に帰属する四 半期純利益	△2,436	△2,477	—	617	3,053	—

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、度重なる外出自粛や営業時間の短縮要請等により、来店客数が減少し、依然として厳しい状況が続きました。このような状況下、当社グループは、フィロソフィー（企業哲学）である「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を実現すべく、従業員、お客様の安全を確保しながら、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする新中期経営計画の達成に向けて、テイクアウトやデリバリー需要の増加に対応した各種施策や、運営コストの削減を継続して実施したほか、都市部を中心に展開する「めしや宮本むなし」の業態転換1号店となる「炭火焼干物定食しんばち食堂 阪急梅田店」のオープンや、株式会社家族亭においては、「阿賀野川サービスエリア」に続き、全国2ヵ所目となる秋田自動車道「錦秋湖サービスエリア」の運営を開始するなど、アフターコロナを見据えた施策を加速させるとともに、既存事業の収益力強化に向け、中食需要の取り込みやグループ開発アプリを用いた来店頻度向上に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、1度目の緊急事態宣言発令の影響を大きく受けた前年実績を上回り増収となりました。営業利益につきましては、人件費や家賃等の販管費の低減に努めたことにより、前年実績から1,096百万円改善したものの、売上高が依然低水準であるため、営業損失となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等2,399百万円を営業外収益に計上したことにより、前年実績に対し大幅に改善し黒字転換いたしました。

②出店施策について

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第1四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	206 (—)	— (—)	— (—)	206 (—)	3
家族亭※	68 (8)	— (—)	1 (—)	67 (8)	0
得得	68 (55)	— (—)	2 (2)	66 (53)	1
にぎり長次郎※	65 (—)	— (—)	— (—)	65 (—)	3
天井・天ぶら本舗 さん天	44 (1)	— (—)	— (—)	44 (1)	1
めしや 宮本むなし	41 (2)	— (—)	1 (—)	40 (2)	0
かつや	39 (14)	— (—)	— (—)	39 (14)	3
宅配寿司業態	10 (4)	— (—)	— (—)	10 (4)	0
ひまわり※	9 (—)	— (—)	— (—)	9 (—)	0
からやま	4 (—)	— (—)	— (—)	4 (—)	3
M&S FC事業※	19 (—)	1 (—)	1 (—)	19 (—)	0
その他	16 (—)	1 (—)	1 (—)	16 (—)	4
国内合計	589 (84)	2 (—)	6 (2)	585 (82)	18
海外店舗	20 (13)	1 (1)	1 (—)	20 (14)	9
国内外合計	609 (97)	3 (1)	7 (2)	605 (96)	27

() 内はFC・のれん分け及び合併事業店舗数

- ※ 「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。
- ※ 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。
- ※ 「ひまわり」業態には「茶房ひまわり」を含んでおります。
- ※ 「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ボボラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんぱち食堂」業態の合計店舗数です。

②その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、新型コロナウイルス影響下における収益力改善に向けた取り組みとして、テイクアウト商品の販促キャンペーンやデリバリー対象店舗の拡大を継続して実施した他、イートイン売上の回復を目指し、「合鴨フェア」等の期間限定フェアの実施や、「父の日特別キャンペーン」として、食べ放題の期間限定割引を実施いたしました。また、来店頻度の向上と和食さと公式アプリの会員数の増加を目的として、公式アプリに来店スタンプカード機能を追加した他、65歳以上のお客様を対象にした「さとシニアくらぶ」の運用を新たに開始いたしました。

「天井・天ぶら本舗 さん天」業態におきましては、「天井390円祭り」として、人気の天井が390円となるお得なキャンペーンを実施するなど、お客様の来店頻度向上に向けた取り組みに注力いたしました。また、「豚角煮井」、「四川風麻辣天井フェア」を期間限定で販売した他、前回ご好評いただいた「牛すき天井」をレギュラーメニュー化し、TVCMで告知するなど、若年層に向けた新規顧客の獲得に注力いたしました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、「長次郎20周年アニバーサリー」として、旨味と甘味を兼ね備えた美味しさが魅力の「とらふぐ」や、穴子の中でも格別と称される脂のりが良く肉厚な長崎県産「対馬穴子」等、贅沢な食材を使用した期間限定メニューの販売を実施した他、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応するため、テイクアウト商品の拡充や、「お持ち帰りお得キャンペーン」を継続して実施いたしました。

「家族亭・得得」業態におきましては、コロナ禍における営業時間の短縮や外出自粛に対応するため、テイクアウト商品の販売強化や期間限定のキャンペーンを継続して実施するとともに、新たな顧客層の固定化と来店頻度の向上を目的として、LINE公式アカウントの登録者数獲得に引き続き注力いたしました。「家族亭」業態では、新潟や信州等の「産地応援フェア」を実施し、テイクアウト強化策として、「天とじ井」、「海老天おろしうどん」等、人気商品を特別価格で販売した他、核商品であるそばのテイクアウト販売を開始いたしました。「得得」業態では、「得得盛盛メニュー」の新商品として「濃厚鶏だしつけ麺」や「鶏天タルタルぶっかけうどん」を販売した他、天とじ井やかつ井とうどんをセットにした、ボリューム感のあるW弁当の販売を開始し、テイクアウトメニューの充実を図りました。

「めしや 宮本むなし」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取り組みとして、「旨辛フェア」や「ざるそばと井セット」などを期間限定で販売いたしました。また、テイクアウト商品の販売時間の延長やデリバリー対象店舗の拡大を行い、テイクアウト、デリバリー需要の増加に対応いたしました。

「かつや」業態におきましては、新規顧客獲得に向けた取り組みとしてTVCMを放映した他、定食のごはんをかつ井に変更したボリューム感のある「王道定食フェア」の販売や、「豚キムチとチキンソースカツフェア」などを期間限定で販売いたしました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31,732百万円（前連結会計年度末比730百万円の増加）となりました。

流動資産は、15,181百万円（前連結会計年度末比638百万円の増加）となりました。これは主に、未収入金の増加985百万円、売掛金の減少286百万円などであります。

固定資産は、16,373百万円（前連結会計年度末比98百万円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産その他の増加99百万円、建物（純額）の減少74百万円、繰延税金資産の増加68百万円などであります。

流動負債は、6,809百万円（前連結会計年度末比200百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少353百万円、未払金の増加307百万円、賞与引当金の減少181百万円などであります。

固定負債は、13,708百万円（前連結会計年度末比294百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少215百万円、社債の減少197百万円、固定負債その他の増加115百万円などであります。

純資産は、11,214百万円（前連結会計年度末比1,224百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、令和3年5月18日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431,344	9,293,683
売掛金	1,419,874	1,133,092
商品	45,455	46,410
原材料及び貯蔵品	955,187	976,229
1年内回収予定の長期貸付金	74,808	73,629
未収入金	2,190,782	3,176,727
その他	428,784	483,460
貸倒引当金	△3,519	△1,703
流動資産合計	14,542,717	15,181,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,979,162	2,904,993
土地	3,100,507	3,100,507
その他(純額)	2,137,867	2,200,451
有形固定資産合計	8,217,537	8,205,952
無形固定資産		
のれん	666,827	644,349
その他	613,101	712,305
無形固定資産合計	1,279,928	1,356,655
投資その他の資産		
投資有価証券	577,686	586,260
長期貸付金	812,627	794,438
差入保証金	4,343,637	4,301,220
繰延税金資産	771,140	839,549
その他	279,582	295,851
貸倒引当金	△6,376	△6,147
投資その他の資産合計	6,778,298	6,811,173
固定資産合計	16,275,764	16,373,781
繰延資産	184,155	177,485
資産合計	31,002,637	31,732,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,443,250	1,090,121
1年内償還予定の社債	1,015,000	935,000
1年内返済予定の長期借入金	1,018,012	948,020
未払金	2,077,275	2,384,829
未払法人税等	228,048	315,388
賞与引当金	357,284	175,913
その他	870,928	960,497
流動負債合計	7,009,799	6,809,771
固定負債		
社債	6,035,000	5,837,500
長期借入金	4,923,900	4,708,135
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
繰延税金負債	1,814	1,709
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	10,170	12,580
退職給付に係る負債	202,536	204,027
資産除去債務	1,247,423	1,247,033
その他	1,471,287	1,586,821
固定負債合計	14,002,834	13,708,507
負債合計	21,012,633	20,518,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,076,110	9,392,143
資本剰余金	6,934,606	3,249,700
利益剰余金	△5,390,248	△811,560
自己株式	△120,009	△120,009
株主資本合計	10,500,458	11,710,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,359	182,518
繰延ヘッジ損益	52,755	41,146
土地再評価差額金	△962,306	△962,306
為替換算調整勘定	11,857	14,835
その他の包括利益累計額合計	△722,333	△723,805
新株予約権	13,012	10,971
非支配株主持分	198,866	217,079
純資産合計	9,990,004	11,214,519
負債純資産合計	31,002,637	31,732,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	8,306,870	9,028,474
売上原価	3,231,882	3,194,100
売上総利益	5,074,987	5,834,374
販売費及び一般管理費	7,644,788	7,308,030
営業損失(△)	△2,569,800	△1,473,656
営業外収益		
受取利息	5,724	2,397
受取配当金	5,875	5,875
受取家賃	37,615	16,218
為替差益	256	2,327
助成金収入	※1 11,000	※1 2,399,851
雇用調整助成金	※2 61,894	※2 20,412
雑収入	20,529	17,787
営業外収益合計	142,895	2,464,870
営業外費用		
支払利息	28,900	32,153
不動産賃貸費用	20,271	13,815
雑損失	19,249	24,090
営業外費用合計	68,421	70,059
経常利益又は経常損失(△)	△2,495,326	921,154
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除却損	1,445	5,239
減損損失	2,613	27,039
店舗閉鎖損失	—	245
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 34,908	※3 7,225
特別損失合計	38,966	39,750
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,534,093	881,404
法人税、住民税及び事業税	14,886	303,375
法人税等調整額	△109,468	△59,766
法人税等合計	△94,581	243,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,439,511	637,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,291	20,046
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,436,219	617,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,439,511	637,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,080	7,158
繰延ヘッジ損益	△4,369	△11,608
為替換算調整勘定	△582	2,978
その他の包括利益合計	14,127	△1,472
四半期包括利益	△2,425,383	636,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,422,092	616,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,291	20,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から收受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、一定期間にわたり充足される履行義務であることから、フランチャイズ加盟契約の契約期間にわたり均等に収益を認識していくことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,602千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,000千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給される給付金等の支給額及び支給見込額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額515,496千円のうち453,601千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額61,894千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額336,213千円のうち2,872千円を売上原価から、312,928千円を販売費及び一般管理費の給料及び手当から控除し、超過額及び超過見込額20,412千円を雇用調整助成金として営業外収益に計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（減価償却費・地代家賃）を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ316,033千円増加いたしました。

また、令和3年5月18日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,158,254千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,000,939千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、令和3年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社サンローリーは、株式会社宮本むなしを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、株式会社宮本むなしはM&Sフードサービス株式会社に商号変更しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。